

(様式1-2)

南相馬市 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成26年7月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度				
1	(3) - 11 - 1 -	福温住民放射能対策機器点検校正事業	市内全域	市	市	直接	(12,827) 0	(12,827) 0	<0>	(12,827) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	50,508	26 ~ 29	
2	(3) - 11 - 2 -	産業管理支援事業(個人核算額重測定)	市内全域	市	市	直接	(139,872) 0	(139,872) 0	<0>	(139,872) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	558,888	26 ~ 29	
3	(3) - 11 - 3 -	放射線被ばく検診事業	市内全域	市	市	直接	(92,838) 0	(92,838) 0	<0>	(92,838) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	370,544	26 ~ 29	
4	(3) - 11 - 4 -	工業製品放射線測定業務	市内全域	市	市	直接	(8,753) 0	(8,753) 0	<0>	(8,753) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	27,012	26 ~ 29	
5	(3) - 11 - 5 -	原子力災害環境測定事業	市内全域	市	市	直接	(37,422) 0	(37,422) 0	<0>	(37,422) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	149,888	26 ~ 29	
6	(5) - 30 - 1 -	農業基盤整備促進事業(橋手北原田地区)	南相馬市鹿島区橋手北原田地区	市	鹿島町土地改良区	間接	(30,000) 0	(30,000) 0	<0>	(30,000) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	30,000	26 ~ 28	
7	(6) - 34 - 1 -	南相馬市復興工業団地造成事業	南相馬市原町区豊浜地区	市	市	直接	(1,982,040) 0	(1,982,040) 0	<0>	(1,982,040) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	7,789,040	26 ~ 28	
8	(2) - 8 - 1 -	小高第2配水池緊急遮断弁設置事業	南相馬市小高区	市	市	直接	(0) 15,889	(0) 15,889	<0>	(0) 15,889	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	15,889	26 ~ 28	
9	(5) - 30 - 2 -	農業基盤整備促進事業(石神東部地区)	南相馬市原町区石神地区	市	南相馬土地改良区	間接	(0) 11,278	(0) 11,278	<0>	(0) 11,278	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	11,278	26 ~ 28	
							(0) 0	(0) 0	<0>	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>		~	
合 計							(2,281,150) 27,187	(2,281,150) 27,187	<0>	(2,281,150) 27,187	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
うち市町村交付分)							(2,281,150) 27,187	(2,281,150) 27,187	<0>	(2,281,150) 27,187	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
うち県交付分)							(0) 0	(0) 0	<0>	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
うち地方公共団体の組合交付分)							(0) 0	(0) 0	<0>	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
うち基幹事業)							(2,281,150) 27,187	(2,281,150) 27,187	<0>	(2,281,150) 27,187	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			
うち効果促進事業等)							(0) 0	(0) 0	<0>	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			

県名	福島県	担当部署名	復興企画部 企画課	担当者氏名	久保田 幸利
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5358	メールアドレス	kkaku@city.minamisoma.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。